

消費者委員会（第347回） 議 事 次 第

令和3年7月19日（月）13:00～
消費者委員会会議室及びテレビ会議開催

1. 特定商取引法等における契約書面等の電磁的方法による提供に係る政省令やガイドラインの整備に当たって留意すべき事項について関係団体等からのヒアリング

【配付資料】

- | | |
|------|--|
| 資料 1 | 公益社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会
提出資料 |
| 資料 2 | 日本司法書士会連合会 提出資料 |
| 資料 3 | 特定非営利活動法人消費者機構日本 提出資料 |